交付規程様式等

様式第１　　交付申請書　（第４条第１項関係）

　　　　別紙１　実施計画書

　　　　別紙２　収支予算書

様式第２　　変更交付申請書　（第５条第１項関係）

様式第３　　交付決定通知書　（第６条第１項関係）

様式第４　　変更交付決定通知書　（第６条第１項関係）

様式第５　　計画変更承認申請書　（第７条第１項第三号関係）

様式第６　　中止（廃止）承認申請書　（第７条第１項第四号関係）

様式第７　　遅延報告書　（第７条第１項第五号関係）

様式第８　　遂行状況報告書　（第７条第１項第六号関係）

様式第９　　名称変更等報告書　（第７条第１項第七号関係）

様式第１０　補助金調書　　（第７条第１項第八号関係）

様式第１１　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書　（第７条第１項第十号関係）

様式第１２　取得財産管理台帳　（第７条第１項第十三号関係）

様式第１３　取得財産処分承認申請書　（第７条第１項第十四号関係）

様式第１４　完了実績報告書　（第１０条第１項関係）

　　　　別紙１　事業実施結果書

　　　　別紙２　収支決算書

様式第１５　年度終了実績報告書　（第１０条第２項関係）

様式第１６　交付額確定通知書　（第１１条第１項関係）

様式第１７　精算（概算）払請求書　（第１２条第２項関係）

様式第１８　定期報告書　（第１３条第１項関係）

様式第１（第４条第１項関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付申請書

　福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第４条第１項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的及び内容

 別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 別紙２　収支予算書のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日　～　　　令和　　年　　月　　日

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

７　その他参考資料

様式第１　別紙１（第４条第１項関係）

共　通

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の名称 |  |
| 事業実施代表者 | 氏名役職電話メール |  |
| 事業実施責任者 | 氏名役職電話メール |  |
| 経理責任者 | 氏名役職電話メール |  |
| 事業実施場所 |  |
| 事業概要・目的 |  |
| 事業スケジュール |  |

様式第１　別紙２（第４条第１項関係）

共　通

収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先等 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借 入 金 | 円 |  |
| そ の 他 | 円 |  |
| 県補助金 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 総事業費（税込） | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |

※交付規程別表に基づき、費目ごとに記載すること。

様式第２（第５条第１項関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金変更交付申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金について、下記のとおり交付申請を変更したいので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第５条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１ 補助事業の名称

２　補助変更申請額

３　変更内容

４　変更理由

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記入する。

２　添付書類は、様式第１別紙１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、様式第１別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入すること。

３　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

様式第３（第６条第１項関係）

共　通

福島県指令　　第　　号

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　第 号で交付申請のあった福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）（以下「規則」と言う。）第６条第１項及び福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程（以下「交付規程」と言う。）第６条第１項の規定により、金　　　円を交付します。

　ただし、交付にあたっては、交付規程第６条第２項の規定に基づき下記の条件を付します。

令和○○年○月○日

福島県知事　○○　○○

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　年　月　日付け第　号交付申請書のとおりである。

２ 補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

補助事業に要する経費　　金　　　　　　　円

補助金の額　　　　 　　 金　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、令和　年　月　日付け第　号交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素×復興まちづくり推進事業）交付要綱（令和７年４月１日環循事発第２５０４０１２８号）、規則、交付規程の定めるところに従うこと。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から１０日以内とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第３項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第６条第１項関係）

共　通

福島県指令　　第　　号

住所

氏名

　令和　年　　月　　日付け第 号で変更交付申請のあった福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）（以下「規則」という。）第５条第１項及び福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程（以下「交付規程」と言う。）第６条第１項の規定により、令和　年　　月　　日付け第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知します。

令和○○年○月○日

福島県知事　○○　○○

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　年　月　日付け第　号変更交付申請書のとおりである。

２ 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助事業に要する経費　金　　　　　　　　円　　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助事業に要する経費　金　　　　　　　　円　　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　　　　減　　　　　額　金　　　　　　　　円　　増　　 減 　　額　金　　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、令和　年　月　日付け第　号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素×復興まちづくり推進事業）交付要綱（令和７年４月１日環循事発第２５０４０１２８号）、規則、交付規程の定めるところに従うこと。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から１０日以内とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第５条第２項において準用する第４条第３項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第５（第７条第１項第三号関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金計画変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金の計画を下記のとおり変更したいので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第７条第１項第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１別紙１に変更後の内容を記入して添付すること。

２　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入して添付すること。

３　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

様式第６（第７条第１項第四号関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金を下記のとおり中止（廃止）したいので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第７条第１項第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１ 補助事業の名称

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の予定年月日

４　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

５　中止（廃止）後の措置

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び別紙２に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記入した書類を添付すること。

２　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

様式第７（第７条第１項第五号関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金遅延報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金の遅延について、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第７条第１項第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　補助事業の名称

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額

４　遅延に対して採った措置

５　遅延等が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

７　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

２　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。様式第８（第７条第１項第六号関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金の遂行状況について、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第７条第１項第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助対象経費の区分等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

共　通

様式第９（第７条第１項第七号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）名称変更等報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金の交付決定の通知を受けたところ、当社は下記のとおり名称変更等したので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第７条第１項第七号の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の名称

２　変更前後の名称

３　変更前後の住所

４　変更年月日

５　変更に至った経緯

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　本報告に当たっては、変更後の法人登記簿を添付すること。

２　交付規程第４条第４項に基づき共同で交付申請した場合は、その代表者が申請すること。

様式第１０（第７条第１項第八号関係）

共　通

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金調書

 　　（市町村名：　　　　　　　　　　　　　　）

福島県所管 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 県 | 市町村 | 備　考 |
| 交付決定の額 | 補助率 | 歳　入 | 歳　出 |
| 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち補助金相当額 | 支出済額 | うち補助金相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注１）１．事業区分が複数にわたる場合は、各事業区分ごとに分けて記入し、その事業区分を「備考」欄に記入する。

２．「市町村」の科目は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入する。

３．「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして

記入する。

４．「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入する。

（注２）　請負契約その他の契約を締結したときは①予定価格見積調書又はこれにかわるべき書類、②競争公告又はこれにかわるべき書類、③入札書及び入札経過調書又はこれに

かわるべき書類、④契約書又はこれにかわるべき書類（工事請負契約書には当該工事の仕様書及び見積明細書を添付しておくものとする。）等の関係書類を５年間整理保存しておくものとする。

様式第１１　(第７条第１項第十号関係)

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金について、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第７条第１項第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金額（要綱第１１条第１項による額の確定額）

　金　　　　　　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　金　　　　　　　　　　　　　円

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　別紙として積算の内容を添付すること。

２　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第１２（第７条第１項第十三号関係）

設備導入

取得財産等管理台帳（令和　　年度）

補助事業の名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名（備品等名） | 規格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 整備又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が規程第７条第１項第十三号に規定する処分制限額以上の財産とする。

２　数量は、同一規定等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

３　単価は、設備の取得に係る経費（以下「設備取得費」という。）と設備取得費以外の経費（据付費、測量及び試験費、事務費等をいう。以下「諸経費」という。）の合計額とする。ただし、２つ以上の設備を整備する場合で諸経費がいずれの設備取得費に係るものか明らかでない場合は、設備取得費の比率で当該諸経費を按分し、算出する。

４　取得年月日は、検収年月日を記入すること。

様式第１３　(第７条第１項第十四号関係)

設備導入

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和　年度取得財産処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金について、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第７条第１項第十四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称

２　品目

３　取得価格及び時価

４　取得年月日

５　処分の方法

６　処分の理由

７　処分予定価格

８　添付資料

　　※別に指示する資料を添付のこと。

９　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第１４（第１０条第１項関係）

共通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金完了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金を完了（中止・廃止）しましたので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第１０条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　別紙１　事業実施結果書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　別紙２　収支決算書

５　補助事業の実施期間

　　令和　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第１４　別紙１（第１０条第１項関係）

計画策定

事業実施結果書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |
| 実施年月日 | 　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 事業内容 |  |
| 事業内容の成果 |  |
| 二酸化炭素削減効果 | 年間CO2削減量（t-CO2/年） |  |
| CO2削減コスト（円/t-CO2） |  |

様式第１４　別紙１（第１０条第１項関係）

設備導入

事業実施結果書

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業実施期間 | 　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| １　補助事業者 | 団　体　名 |  |
| 担　当　者 |  |
| 電　　　話 |  |
| Ｆ　Ａ　Ｘ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| ２　事業内容 | 導入エネルギー種別 |  |
| 設置場所（住所） |  |
| 発電出力蓄電設備容量出力等 | ■発電出力　　　ｋＷ　　　　　■設備利用率　　　％※設備利用率算定方法：年間発電量（kWh）／（最大出力（kW）×24×365×100）※少数第３位を四捨五入■蓄電容量　　　ｋＷｈ　　　　■蓄電出力　　　ｋＷ■地中熱利用　　　ｋＷ■（その他） |
| 運転開始年月日 | 年　　月　　日 |
| 導入設備の用途 |  |
| 設備導入に伴う電気料金の変化 |  |
| 二酸化炭素削減効果 | 年間CO2削減量（t-CO2/年） |  |
| CO2削減コスト（円/t-CO2） |  |
| ３　今後の事業展開 |  |
| ４　その他特記事項 |  |

※状況が確認できる資料を添付すること。

共　通

様式第１４　別紙２（第１０条第１項関係）

収支決算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 決算額 | 調達先等 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借 入 金 | 円 |  |
| そ の 他 | 円 |  |
| 県補助金 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 総事業費（税込） | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |

※交付規程別表に基づき、費目ごとに記載すること。

※経費の使途及び目的が明確に把握できる証拠書類（領収書又は支払を証する書類の写し等）、

写真等を添付すること。

様式第１５（第１０条第２項関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金の令和　　年度における実績について、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第１０条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

|  |
| --- |
|  |

※１　繰越承認を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

※２　申請書と異なる状況を記載すること。

４　補助金の経費所要額実績収支実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 |
| 補助対象経費の区分 | 交付決定額 | 補助金受入額 | 支払実績額 |
| 事業費 |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第１６（第１１条第１項関係）

共　通

 　　　　　第　　　　　　号

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）交付額確定通知書

 補助事業者

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業費補助金（脱炭素×復興まちづくり推進事業）については、令和　　年　　月　　日　　　　付け　　　　第 号の完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第１１条第１項の規定により通知する。

　　令和　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

記

確　　定　　額　　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

　なお、超過交付となった金　　　　円については、適正化法第１８条第２項の規定により令和　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第１７（第１２条第２項関係）

共　通

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金精算（概算）払請求書

　令和　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金の精算（概算）払を受けたいので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第１２条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　請求金額 金 　　　円

３　請求金額の内訳

 （概算払の場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 交付決定額① | 支出費用状況 | 概算払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額③ | 合計④＝②＋③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

　　（精算払の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

４　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

５　概算払を必要とする理由（概算払を請求するときに限る。）

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第１８（第１３条第１項関係）

計画策定

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金定期報告書

令和　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号で交付決定のあった令和　　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金について、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入モデル支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第１３条第１項の規定により、下記のとおり定期報告します。

記

１　策定した計画の概要

２　今後の予定及び事業スケジュール

３　設備導入までの課題及び解決方法

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第１８（第１３条第１項関係）

設備導入

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業

（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金定期報告書

令和　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号で交付決定のあった令和　　年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金について、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金交付規程第１３条第１項の規定により、下記のとおり定期報告します。

記

１　補助対象設備概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入設備 | 設備容量等 | 備　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　需要施設（前項設備の電力を自家消費する施設）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 契約電力量（高圧・低圧） | （kW） （高圧・低圧） |
| 電気料金プラン（契約電力会社） | （　　　　　） |
| 備考※ |  |

※　契約プラン、契約電力量の変更等、再エネ設備導入に伴い電力料金を抑制した内容を記載

３　二酸化炭素削減効果

　（１）報告対象期間

　　　 令和　年　月　日～令和　年　月　日

（２）二酸化炭素削減効果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業実施時見込 | 報告対象期間中の実績 |
| 年間CO2削減量（t-CO2/年） |  |  |

　（３）やむを得ず二酸化炭素削減効果に関する目標を達成できない場合には、その理由

４　添付書類

（１）再エネ利用量が分かる資料

（２）報告対象期間中の電気使用量請求明細（写し）

（３）報告対象期間中の二酸化炭素削減量の計算を行った補助事業申請者向けハード対策計算ファイル

（４）その他知事が必要と認める書類

注１　規程第４条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。